



2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月29日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の業績 (2019年10月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	2,485	0.4	1,280	6.5	1,279	6.4	873	5.1
2019年9月期第3四半期	2,474	8.9	1,202	12.5	1,202	12.6	830	13.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円		銭			
2020年9月期第3四半期	145	77	—					
2019年9月期第3四半期	139	28	138.94					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	6,056	5,199	85.9
2019年9月期	5,539	4,761	85.9

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 5,199百万円 2019年9月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年9月期	—	34.00	—	37.00	71.00	
2020年9月期	—	36.00	—			
2020年9月期(予想)				36.00	72.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,022	3.7	1,269	3.2	1,267	3.0	861	2.5	143	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、所有している自己株式数を勘案し算定した2020年9月期の期中平均株式数(5,990,175株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年9月期3Q	6,141,158株	2019年9月期	6,141,158株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年9月期3Q	151,006株	2019年9月期	150,972株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年9月期3Q	5,990,183株	2019年9月期3Q	5,963,509株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）の売上高は2,485百万円（前年同期比0.4%増）となり、同10百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,616百万円（同3.7%増）、コンサルティング売上高800百万円（同5.0%減）、トレーニング売上高67百万円（同7.7%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比58百万円増加しました。これは、総合適性Webテストである「GAB」及びコンピュータ職適性Webテストである「CAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。一方、コンサルティング売上高は同41百万円減少しました。主な要因は、顧客仕様版テスト及び各種評価代行、分析案件等の受注が低調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナー及び公開コースともに受注減を主な要因として同5百万円減少しました。

当第3四半期累計期間におきましては、来春の新規学卒者等に対する企業の採用選考活動は、採用広報や採用選考活動に関する自主規制の実質的撤廃や東京2020オリンピック・パラリンピックが当夏に開催予定であったこともあり、当初は前年にも増して早期化の様相を呈しておりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言の影響により、企業の新規学卒者等に対する採用選考活動の中断や、社員アセスメントサービス等の提供の延期が余儀なくされました。緊急事態宣言解除後は徐々に企業の採用選考活動が再開されつつありましたが、会場テストやマークシートテスト、各種評価代行、面接官トレーニング等の3密（密閉、密集、密接）を形成するリスクの高いサービスが顧客から敬遠されることから、Webアセスメントツールに代表される当該リスクの低いサービスに顧客ニーズをシフトすることにより、微増ながら増収を確保できたと考えております。

当第3四半期累計期間の営業利益は1,280百万円（前年同期比6.5%増）となりました。ロイヤルティの増加を主な要因として、販売費及び一般管理費は935百万円（同2.8%増）となり同25百万円増加しましたが、増収に加えて、売上原価が269百万円（同25.7%減）となり同93百万円減少したことにより、営業利益は同77百万円の増益となりました。売上原価の減少は、顧客ニーズのシフトにより会場テスト提供にかかる外注費及びマークシートテストの印刷費、サービス提供時期の延期等によりそれらにかかる製造経費、また製品マスター償却費が減少したことが主な要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は1,279百万円（前年同期比6.4%増）となりました。営業外費用は前年同期とほぼ同額でありましたが、営業外収益が同1百万円減少したことにより、経常利益は同77百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しておりませんので、経常利益と同額の1,279百万円（前年同期比6.4%増）となり同76百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は873百万円（前年同期比5.1%増）となり、同42百万円の増益となりました。

## &lt;参考1：サービス形態別の売上高内訳&gt;

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,558	63.0	1,616	65.1	3.7
コンサルティング	842	34.1	800	32.2	△5.0
トレーニング	73	2.9	67	2.7	△7.7
合計	2,474	100.0	2,485	100.0	0.4

## &lt;参考2：四半期会計期間別の売上高&gt;

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405	1,233	845	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は516百万円増加し6,056百万円となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金が142百万円減少する一方、売掛金が143百万円増加し、固定資産では投資その他の資産の長期預金が500百万円増加したことによります。現金及び預金の減少要因は売掛金の回収がすすんだものの、納税や配当の支払と長期預金の預入による支出が主たる要因であり、また、売掛金の増加要因は、当第3四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）の売上高と比較し増加したことによります。

負債合計は78百万円増加し856百万円となりました。これは流動負債において、支払により未払金が65百万円減少したものの、未払消費税等の増加によりその他が91百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は438百万円増加し5,199百万円となりました。これは、剰余金の配当を437百万円計上しましたが、四半期純利益を873百万円計上したことにより、利益剰余金が435百万円増加したことが主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,589百万円（前事業年度末比3.8%減）となり、前事業年度末比142百万円減少しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は824百万円（前年同期比69百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益1,279百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額143百万円、法人税等の支払額395百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は530百万円（前年同期比513百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻による収入100百万円、預入による支出600百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は436百万円（前年同期比56百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、前年同期を若干上回る結果となりました。一方、当第4四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）の業績につきましては、徐々に再開されてきた新規学卒者等に対する採用選考活動やインターンシップ開催等に関する企業の動向が、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念により、不透明な状況になりつつあることを踏まえ、2020年9月期の業績予想は変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,131,419	3,989,367
売掛金	267,766	411,332
商品及び製品	20,191	27,685
仕掛品	1,839	2,546
原材料及び貯蔵品	306	639
その他	13,765	12,268
流動資産合計	4,435,289	4,443,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,387	12,805
工具、器具及び備品(純額)	24,406	20,057
有形固定資産合計	38,793	32,863
無形固定資産		
ソフトウェア	9,795	17,125
ソフトウェア仮勘定	9,267	15,697
製品マスター	9,285	9,211
製品マスター仮勘定	9,285	9,317
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	40,219	53,936
投資その他の資産		
投資有価証券	810,613	811,570
長期預金	-	500,000
その他	214,961	213,946
投資その他の資産合計	1,025,574	1,525,517
固定資産合計	1,104,586	1,612,317
資産合計	5,539,876	6,056,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,028	26,410
未払金	68,295	3,100
未払費用	110,658	117,312
未払法人税等	236,009	242,228
その他	49,589	141,410
流動負債合計	475,582	530,463
固定負債		
退職給付引当金	171,096	183,153
役員退職慰労引当金	111,535	122,679
その他	20,382	20,425
固定負債合計	303,014	326,258
負債合計	778,597	856,722

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	3,993,372	4,429,300
自己株式	△300,698	△300,769
株主資本合計	4,744,197	5,180,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	19,380
評価・換算差額等合計	17,081	19,380
純資産合計	4,761,279	5,199,434
負債純資産合計	5,539,876	6,056,157

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,474,727	2,485,404
売上原価	362,289	269,223
売上総利益	2,112,438	2,216,181
販売費及び一般管理費	910,167	935,955
営業利益	1,202,271	1,280,225
営業外収益		
受取利息	53	76
受取配当金	1,073	-
その他	453	379
営業外収益合計	1,581	456
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	875	875
廃棄物処理費用	330	-
その他	55	-
営業外費用合計	1,261	876
経常利益	1,202,591	1,279,805
特別利益		
新株予約権戻入益	520	-
特別利益合計	520	-
特別損失		
固定資産除却損	189	-
特別損失合計	189	-
税引前四半期純利益	1,202,922	1,279,805
法人税等	372,304	406,594
四半期純利益	830,618	873,211

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,202,922	1,279,805
減価償却費	28,797	21,469
受取利息及び受取配当金	△1,280	△76
固定資産除却損	189	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,535	12,057
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,862	11,144
売上債権の増減額(△は増加)	△94,027	△143,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,115	△8,533
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,739	1,525
仕入債務の増減額(△は減少)	42,262	15,381
その他	69,475	30,514
小計	1,274,361	1,219,722
利息及び配当金の受取額	1,272	48
法人税等の支払額	△382,124	△395,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,509	824,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,104	△6,789
無形固定資産の取得による支出	△14,897	△24,640
敷金の回収による収入	140	-
投資有価証券の分配金による収入	1,226	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,635	△530,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	31,089	-
自己株式の取得による支出	△165	△70
配当金の支払額	△410,070	△435,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,146	△436,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,727	△142,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,327	3,731,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,614,055	3,589,367

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金
2019年4月26日 取締役会	普通株式	202,640	34.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2011年12月17日開催の定時株主総会決議及び2012年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が16,980千円、資本準備金が16,980千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が656,030千円、資本準備金が395,493千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金
2020年4月28日 取締役会	普通株式	215,646	36.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。